

審査の結果の要旨

氏名 西村 愛

都市分野において地球規模の環境課題への対応を促進するため、環境評価認証制度の創設、活用が行われている。その創設は建築物を対象としたものから次第に地区スケールを対象としたものへと発展してきているが、地区スケールの環境評価認証制度は評価方法や評価内容に問題があり、まだ十分に確立しているとは言えない。これまでに開発された環境評価認証制度は、外部に対する性能の可視化という機能が重視されていたが、更にステークホルダー間での協議プロセスを通じて目標ノウハウを共有し合意形成を図るための手段として機能することへの期待も寄せられている。しかしながら、地区スケールの環境評価認証制度がこのような機能を果たすために必要な条件については既往研究では明らかにされていない。

本論文では、地区整備の設計、計画、参加、実施、運営の事業プロセス全体を支援するための手法・制度をプロセス支援ツールと定義し、近年、活用が進んでいるフランスのエコカルティエ認証制度の成立過程と活用実態を分析することで、地区スケールの環境評価認証制度がプロセス支援ツールとして機能するための条件を明らかにすることを目的としている。

研究の構成は下記のとおりである。

第1章では、環境評価認証制度の評価枠組みを概念的に整理し、既往研究で指摘されている評価方法と評価内容の二軸を用いて4つの類型を構築した。この概念的な類型図に基づいて世界及び日本における既存の地区スケールの環境評価認証制度を分類し、エコカルティエ認証制度がプロセス重視・協議型に位置づけられることを示した。

第2章から第4章では、エコカルティエ認証制度の制度的成立過程を分析することで、地区スケールの環境評価認証制度の成立条件を解明した。筆者は既往研究、関係主体へのヒアリング、会議参加等を通じて同制度の起草から発展までの一連の経緯の分析を行っている。第2章では、エコカルティエの出現から制度の起草段階を対象として、北欧でのエコカルティエの出現、欧州における持続可能な都市政策、フランスにおける都市政策の変遷を丹念に分析している。これにより、制度の起草段階では、環境技術先導型地区を契機としながらも欧州の政策やフランスの中心的都市課題を踏まえて環境面と社会経済面の統合が重視されていたこと、また同制度の前身となるコンクールにおいては、環

境面と社会経済面の課題への一体的対応を促すため、評価分野に地区整備のガバナンス面が追加されていることなどを明らかにした。第3章では、制度の創設時に重視された点を分析しており、地域特性に応じた多様なアプローチを可能とする定性的な評価手法が制度に導入されていたこと、加えて多様な地域への展開が重視され地域への技術的支援の枠組みが構築されていたことを、ヒアリングや会議参加等による知見を踏まえて明らかにした。第4章では、制度がその発展過程で技術的支援の枠組みを拡充し、多様な主体の参加の機会を創出していたこと、更に同制度が技術的支援の枠組みを活用し地区事例の収集・分析・共有を通じて評価認証の仕組みの継続的な改善を図っていることを示した。

第5・6章ではエコカルティエ認証制度の活用実態を分析し、地区スケールの環境評価認証制度が機能するための条件を解明した。認証申請書類を分析するとともに、事業者、地方自治体等へのヒアリングを行うことで、エコカルティエにおける多様な環境配慮手法の導入の実態や地区整備プロセスの詳細を分析している。第5章では、同制度が定性的で柔軟な評価方法を用いることで活用地域が広域的に拡大していること、各認証地区では、エネルギー・水・廃棄物・生物多様性分野の環境配慮手法の導入において、地域特性に応じた多様な手法の選択がなされていることが示された。第6章では4つの地区事例分析を行い、先行地区事例を踏まえて評価分野や評価期間の拡大などの制度の改善が行われていること、異なる地域課題を抱える地区のいずれでも複数の社会経済課題と環境課題への一体的対応がなされていることが示された。更に、地区整備のプロセスの詳細を分析することで、多様な主体の合意形成において、設計段階における持続可能発展整備アシスタントや管理段階における住民や地方自治体などの新たな主体の役割が見出されていることが示された。

結章では研究成果をまとめ、地区スケールの環境評価認証制度を創設する際、評価認証の仕組みや技術的支援の枠組みの構築等を通じて、社会経済面の統合・地域への適応・多様な主体の参加、の3つの性質を備えるなら、制度はプロセス支援ツールとしての機能を果たすことが可能になると論じた。

地球規模の環境課題への対応策として地区スケールの環境評価認証制度の活用が期待されている現状において、本論文は、既存制度に不足する機能に着目し制度の評価枠組みを構築した上で、エコカルティエ認証制度の成立過程と活用実態を分析することで、環境評価認証制度がプロセス支援ツールとして機能するための条件を明らかにした論文として、新規性の大きい研究と認められる。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。

以上。